

第4回：令和の資産形成、平均は年額104万円 ～NISA、DCなどの活用は4人に1人?～

三井住友トラスト・資産のミライ研究所 所長 丸岡 知夫

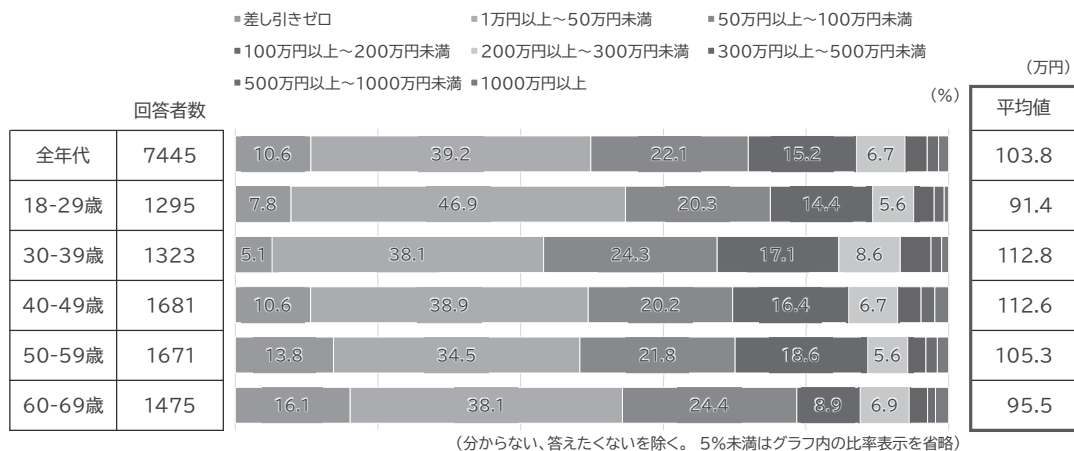
2024年からの新NISA開始を控え「貯蓄から資産形成へ」の機運が高まりつつあります。今回はミライ研の調査結果から、「令和の資産形成事情」について考察してみます。1万人に対して資産形成への取組み状況を尋ねた結果、年代によらず「何かしら取組んでいる」が7割、「何も取組んでいない」が3割という回答となりました。

1. 家計における資産形成への取組み状況は？

「取組んでいる」と回答された方に対し、「どんな形で取組んでいるか」を質問したところ、「預貯金」が50%超で1位となっており、2位の「投資信託」（14.3%）を大きく引き離しています。

さらに、資産形成に取り組んでいる方に「資産形成への取組み額」について尋ねた結果が【図表1】です。年間の資産形成額は、どの年代でも「1万円～50万円」の回答割合が多く、平均金額は約104万円となっていました。

〔図表1〕 資産形成への取組み額（年額）

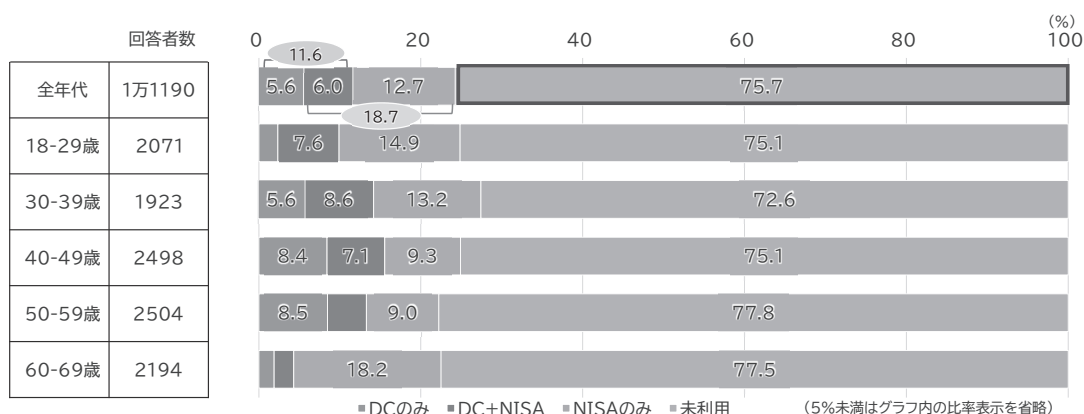


2. 税制優遇制度の活用状況は？

では、資産形成を後押しする「税制優遇制度（NISAやDC）」の利用状況はどうでしょうか〔図表2〕。全体では「制度の未利用」が75.7%を占めており、制度の利用者は「4人に1人」という現状が見えてきました。各制度の普及や活用面に関しては、まだまだ余地がありそうです。

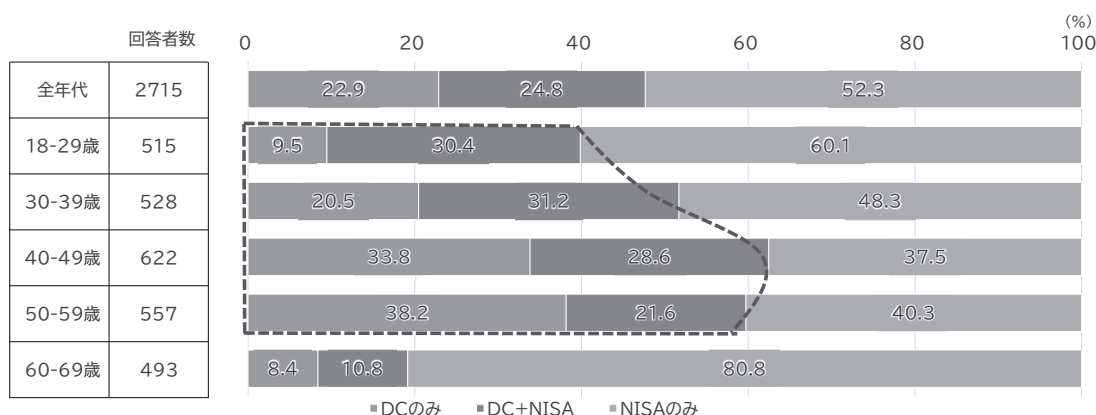
一方、年代ごとの制度の利用状況を調べたものが【図表3】です。若年層はNISA制度中心ですが、50歳前後までは年代が上がるに従って、DC制度の活用割合が上昇していることがうかがえます。

【図表 2】 NISAやDCの利用状況



また、両制度を併用している割合は全体で24.8%ですが、30歳代までの層では3割を超えていることが確認できました。

【図表 3】 NISAやDCの年代別の利用状況（※制度未利用者を除く）



※NISA：一般NISA・つみたてNISAの合計、DC：企業型DC・iDeCoの合計

「貯蓄から資産形成」に向けて、国家的な取組みが進んでいます。冒頭に記載の通り、「何かしら資産形成に取り組んでいる人」は10人中7人と過半数を超えてきているものの、年間の資産形成額は約100万円程度であり、現行の一般NISA枠で収まる程度の規模です。

2024年以降、NISAやiDeCoの制度拡充が予定されていますが、税制優遇制度の利用割合は約24%（4人に1人）にとどまっており、制度利用の意識・実態の両面において、より一層の普及・浸透・活用が求められる状況です。今後の金融経済教育の拡充と、各種優遇制度を家計で賢く利用していくための情報発信が期待されます。

丸岡 知夫（まるおか ともお）三井住友トラスト・資産のミライ研究所 所長
1990年に三井住友信託銀行に入社。確定拠出年金業務にてDC投資教育、継続教育のコンテンツ作成、セミナー運営に従事。2019年より現職。主な著作として、『安心ミライへの「資産形成」ガイドブックQ&A』（金融財政事情研究会、2020）、『安心ミライへの「金融教育」ガイドブックQ&A』（金融財政事情研究会、2023）。